

## 世界の食品産業：激しい価格変動のプレッシャーを受ける各社

2009年の危機を切り抜けた食品産業<sup>1</sup>は、2010年6月以降、価格の急騰に直面しており、世界中、特に新興市場諸国における食品価格に影響を及ぼしている。この現象は、投資家間のリスク回避志向の高まりとグローバル規模での豊かな流動性によって、さらに悪化している。そしてこの傾向は、食品セクターにおける利益率を圧迫している。米国やユーロ圏における景気減速は、日本での原発事故災害の影響と相俟って、大企業と小売業者との間の関係を緊張させている。先進国では信用が縮小しているため、中小企業の財務状態は弱体化している。

### 相場の不安定さと価格の上昇が企業にとって大きなリスクに

全面的にアセットクラスに入るようになった農産物の価格が急騰している。2010年8月から2011年8月までの1年間に、肉及び乳製品の15%から穀類の26%、砂糖の50%に至るまで、コメを除くすべての農産物の価格が上昇した。生産見込みが予想を上回りそうなために8月以降見られている下落傾向は、拡大しないに違いない。投機が増大する一面に加えて、いくつもの要因がこの世界的上昇に寄与している。新興諸国における中産階級の拡大と、彼らの食習慣の変化に支えられて、需要が増大している。このほか、生産を不安定化させ価格の変動を促した要因として、天候の不順、破壊的疫病、政府による新興勢力への土地売却から来る地元農業の損失、在庫に関する透明性不足などが挙げられる。

### 最も弱体化したカテゴリーは先進諸国の中小食品企業

こうした状況の中で、企業の利益率と財務状態は、顧客である卸商や小売店に価格の上昇分をどれだけ転嫁できるかによって、多かれ少なかれ、圧力を受けている。ヘッジ契約の利点を享受でき、生産性向上の点でも大いに融通の利く国際的な大手グループに比べ、中小企業はコスト変動への対応がより困難である。

その上、大企業は、活気のある市場に存在することにより、最も有利な価格で商品の供給を確保することができる。このタイプの企業は、量販店との厳しい価格交渉に直面しているが、食品各社がかち得ている十分な利益率の観点からすれば、その影響はさほど大きなものではなさそうである。先進諸国における消費支出の減少は、新興諸国が経験している勢いによって相殺されている。大手グループとは対照的に、中小食品企業はそのプレゼンスが主として国内に限られていることから、多くの先進諸国における活気のない展開か、あるいはユーロ圏周辺国における景気後退に直面している。新興諸国においては、中小食品企業も国際的な大手グループと共存しており、活発な消費支出の恩恵を受けているものの、彼らを脆弱化させかねない景気過熱リスクに直面することになる。

### 今後の展望：脆弱な企業の間で倒産が急増

コファスは、2011年下半期と2012年における農産物価格が、2011年8月以降の相場下落と世界経済の減速予想にもかかわらず、高止まりしたままであろう、と考えている。この傾向は、特に米国の拡張主義的な金融政策に支えられた地球規模での豊かな流動性により、一層強まるであろう。

<sup>1</sup>注：この分析が対象としているのは、農産物（小麦、大麦、コメ、カカオ豆、砂糖など）や畜産物を人間の消費のために加工している企業である。ワインや蒸留酒はこの範疇に入っていない。この分析がカバーしているのは、食品産業の川上である農産物価格の推移と川下である卸商や小売商である。

小規模な企業ほど投資のための資金調達の困難に直面しそうなので、銀行融資へのアクセスが覚えにくい中で、食品セクターにおける統合は今後も続くに違いない。この状況は確実に、最も脆弱な企業の倒産増大につながるであろう。2011年1月以来、コファスがまとめている食品産業における支払い事故指数は、農産物価格の上昇と軌を一にして増大している。

### 注目すべき地域動向

- 欧州**では、食品セクターは細分化されている。西欧における2011年の業績は、特に英国、ギリシャ、ポルトガル、そしてアイルランドでも、消費支出が減速すると見られるため、芳しくないであろう。その結果、倒産件数は増大するに違いない。一方、東欧におけるトレンドは、GDP成長率が3.8%近くに達すると見られているため、より楽観的である。とは言え、家計部門は負債の返済を続けていて、それが支出を圧迫するであろう。

**フランス**では、食品産業は依然として国内最大の経済セクターであり、雇用者数でも第二位を誇っている。ただし、経済危機にはよく抵抗した後、2010年以降、農産物価格の上昇による企業倒産が増大しており、国際市場における勢いを失いつつある。
- 米国** 世界10大食品グループのうちの7社を米国企業が占めてはいるものの、アグレッシブな量販店との価格交渉においては、規模が必ずしもものを言っている訳ではない。
- 日本** コメを除く消費財の60%を輸入に依存しており、円高によりますます輸出が困難になっている。この現象は、2011年3月の福島での悲劇以降ますます悪化している。家計消費が2011年にはやや減少し、2012年にも微かな回復しか期待できない中で、日本の産業界は脆弱な状況にある。
- 中国** 食品セクターは2つの大きなリスクに直面している。その1つは食品の安全性であり、それが国内の消費者の間でのイメージ低下につながりかねないことと、特にもう1つは、農産物価格の高騰と賃金の上昇による急激なインフレである。今行なわれつつある統合整理は、製品の品質保証人となる外資の参入と共に、主要構造を強化しつつある。
- ブラジル** ブラジルは農産物の一大輸出国となっており、大手食品グループは国際的にも事業を拡大しつつある。2011年8月以降の引き下げ圧力にもかかわらず、ブラジルの通貨レアルは高い水準を維持しており、このことが、不十分なインフラとともに、国内産業の輸出を妨げている。

**本リリースに関するお問合せ先:** コファス・サービス・ジャパン株式会社 広報担当 ジョナタン・ペレズ

Tel: 03-5521-2175 / Fax: 03-5521-2179 / メール: [jonathan\\_perez@coface.com](mailto:jonathan_perez@coface.com)

### コファスとは

コファス・グループは、信用保険の分野における世界的リーダーとして、全世界の企業に売掛債権管理のソリューションを提供しています。2010年、同グループは16億ユーロの連結売上高を計上しました。66カ国における6,400名のスタッフが世界中で現地サービスを提供しています。コファスは四半期毎に、企業の支払振りに関する独自の知見とその250名のアンダーライターたちの専門知識に基づいて、156カ国についてのカントリー・リスク評価を発表しています。

フランスでは、コファスは国に代わって輸出保証を行なっています。

コファスは、Natixisの子会社ですが、親会社の株式資本金は2010年末現在で168億ユーロとなっています。